

各位

会 社 名 株式会社 J S e c u r i t y
(コード番号 481A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 今村 誉一
問合せ先 取締役経営管理部長 小林 拓矢
電話番号 03-4567-2823
(URL <https://www.jsecurity.co.jp>)

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年12月24日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年12月期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目 \ 決算期	2025年12月期(予想)			2024年12月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	676	100.0	29.8	520	100.0
営業利益	137	20.3	37.9	99	19.1
経常利益	149	22.1	49.7	99	19.2
当期純利益	93	13.8	28.5	72	13.9
1株当たり当期純利益	34.19円			26.60円	
1株当たり配当金	—			—	

(注) 1. 当社は、2025年10月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2025年12月期については予定)により算出しております。

【2025年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

我が国経済は、新政権への期待などを受けた株高や設備投資の高まりを背景に、一進一退を繰り返しながらも緩やかな持ち直しの基調で推移しました。企業収益は改善傾向にあり、雇用・所得環境も引き続き改善しました。

一方、世界経済は、インフレ圧力の縮小傾向が見られるものの、米国の金融政策の動向や、トランプ新政権の追加関税を含む通商政策の動向など、地政学的・政策的な不確実性が高止まりし、先行き不透明な状況が続いております。

情報セキュリティ業界においては、サイバー攻撃がさらに巧妙化・多様化する一方、生成AI（人工知能）を悪用したフィッシング詐欺やマルウェア作成の高度化が新たな脅威として顕在化しました。特に、ランサムウェア攻撃はその勢いを増し、引き続き過去最多水準に近い件数で発生しており、大規模なデータ漏えいや業務停止といった深刻な被害を及ぼしました。さらに、大企業を狙うだけでなく、サプライチェーンの一角を担う中堅・中小企業を標的とした攻撃も増加し、被害の影響範囲が拡大する傾向が強まりました。

このような環境のなか、当社は、ランサムウェア対策、標的型攻撃対策に加え、特に高まるサプライチェーン攻撃対策のソリューションにおける販売強化により業績を拡大させております。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

製品ごとの直前期の実績をもとに、受注総額にあたる請求書売上高を算定しております。そのうえで過去のデータに基づき、請求書売上高を期間按分することにより会計上の売上高を予測しております。

これらの結果、売上高は676百万円（前期比29.8%増）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

製品別売上高に過去実績に基づく製品別原価率を乗じて算定しております。

これらの結果、売上原価は246百万円（前期比29.3%増）、売上総利益は430百万円（前期比30.1%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、直前期の実績に基づき、従業員の人件費の増加、採用教育費及び上場関連費用等を考慮して算定しております。これらの結果、販売費及び一般管理費は292百万円（前期比26.7%増）、営業利益は137百万円（前期比37.9%増）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、直前期の実績に基づき、発生が見込まれる営業外損益を算出しております。これらの結果、経常利益は149百万円（前期比49.7%増）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありませんが、法人税等及び法人税等調整額を考慮して計画を作成しております。これらの結果、当期純利益は93百万円（前期比28.5%増）と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含みますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状況・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年12月24日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J S e c u r i t y
コード番号 481A URL <https://www.jsecurity.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 誉一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長 (氏名) 小林 拓矢 TEL 03-4567-2823
中間発行者情報提出予定日 —
配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期中間期の業績 (2025年 1 月 1 日～2025年 6 月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	311	—	66	—	77	—	52	—
2024年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	19.16	—
2024年12月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2025年10月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。が、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
- (注) 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- (注) 3. 2025年12月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2024年12月期中間期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	2,605	179	6.9	66.04
2024年12月期	2,028	125	6.2	46.20

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 179百万円 2024年12月期 125百万円

- (注) 当社は、2025年10月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。が、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	0.00	0.00
2025年12月期	0.00		
2025年12月期(予想)		—	—

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年 1 月 1 日～2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	676	29.8	137	37.9	149	49.7	93	28.5	34.19

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
- (注) 2. 当社は、2025年10月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。が、2025年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	2,724,000株	2024年12月期	2,724,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	2,724,000株	2024年12月期中間期	—株

(注) 1. 当社は、2025年10月16日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

2. 2024年12月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため期中平均株式数を記載しておりません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	- 2 -
(1) 経営成績に関する定性的情報	- 2 -
(2) 財政状態に関する定性的情報	- 2 -
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	- 2 -
2. 中間財務諸表及び主な注記	- 3 -
(1) 中間貸借対照表	- 3 -
(2) 中間損益計算書	- 5 -
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	- 6 -
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	- 7 -
(継続企業の前提に関する注記)	- 7 -
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	- 7 -
(セグメント情報)	- 7 -
(重要な後発事象)	- 7 -

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、企業収益は改善傾向にあり、雇用・所得環境も改善するなかで、緩やかな回復となりました。一方、世界経済は金利の高止まり、不安定な海外情勢、さらには米国新政権の通商政策動向による混乱など先行き不透明な状況が続いております。

情報セキュリティ業界は、サイバー攻撃がさらに巧妙化・多様化する一方、AIの悪用が新たな脅威として顕在化しました。特にランサムウェア攻撃は、その被害規模と影響範囲を拡大させ、金融やインフラなど社会的に重要な産業を標的とする傾向が強まりました。こうした脅威に対し、企業はセキュリティ投資を強化し、統合的な対策へとシフトする動きを見せています。また、政府も法整備や国際的な協力を進めることで、サイバー空間全体の安全確保に取り組んでいます。

このような環境のなか、当社は、ランサムウェア対策、標的型攻撃対策のソリューションにおける販売強化により業績を拡大させております。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は311,342千円、営業利益は66,696千円、経常利益は77,445千円、中間純利益は52,186千円となりました。

なお、当社は情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は2,458,051千円で、前事業年度末に比べ447,947千円増加しております。これは主に、現金及び預金が243,360千円増加、前払費用が203,011千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は147,095千円で、前事業年度末に比べ128,296千円増加しております。これは主に、ソフトウェア仮勘定が25,000千円増加、投資有価証券が101,066千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は2,401,521千円で、前事業年度末に比べ524,273千円増加しております。これは主に、契約負債が564,540千円増加した一方、買掛金が16,425千円減少、未払消費税等が15,554千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は23,741千円で、前事業年度末に比べ2,053千円減少しております。これは長期借入金が2,053千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は179,884千円で、前事業年度末に比べ54,024千円増加しております。これは主に、当中間会計期間の中間純利益52,186千円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,357,644千円（前事業年度末比243,360千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、374,353千円となりました。これは主に、税引前中間純利益77,445千円に対し、増加要因として、契約負債の増加564,540千円があり、減少要因として、前払費用の増加203,011千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、127,946千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出98,221千円、無形固定資産の取得による支出25,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2,053千円となりました。これは、長期借入金の返済によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Marketへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,284	1,357,644
売掛金	32,174	33,637
商品	588	205
前払費用	860,245	1,063,257
その他	2,811	3,306
流動資産合計	2,010,103	2,458,051
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	284	1,569
有形固定資産合計	284	1,569
無形固定資産		
商標権	99	176
ソフトウェア	10,326	9,166
ソフトウェア仮勘定	—	25,000
無形固定資産合計	10,425	34,343
投資その他の資産		
投資有価証券	—	101,066
繰延税金資産	5,597	1,657
敷金	2,491	8,458
投資その他の資産合計	8,089	111,183
固定資産合計	18,799	147,095
資産合計	2,028,902	2,605,147

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,985	19,559
1年内返済予定の長期借入金	3,828	3,828
未払法人税等	22,272	22,253
未払消費税等	35,210	19,655
契約負債	1,762,050	2,326,591
賞与引当金	7,343	—
その他	10,558	9,633
流動負債合計	1,877,248	2,401,521
固定負債		
長期借入金	25,794	23,741
固定負債合計	25,794	23,741
負債合計	1,903,042	2,425,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,461	56,461
資本剰余金	46,461	46,461
利益剰余金	22,936	75,123
株主資本合計	125,860	178,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	1,837
評価・換算差額等合計	—	1,837
純資産合計	125,860	179,884
負債純資産合計	2,028,902	2,605,147

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)
	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)
売上高	311,342
売上原価	118,728
売上総利益	192,613
販売費及び一般管理費	125,916
営業利益	66,696
営業外収益	
受取利息	478
補助金収入	11,199
その他	6
営業外収益合計	11,685
営業外費用	
支払利息	160
為替差損	775
営業外費用合計	936
経常利益	77,445
税引前中間純利益	77,445
法人税、住民税及び事業税	22,327
法人税等調整額	2,931
法人税等合計	25,258
中間純利益	52,186

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	77,445
減価償却費	1,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,343
受取利息	△478
支払利息	160
為替差損益 (△は益)	994
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,463
棚卸資産の増減額 (△は増加)	382
前払費用の増減額 (△は増加)	△203,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,554
契約負債の増減額 (△は減少)	564,540
その他	△4,185
小計	396,383
利息の受取額	478
利息の支払額	△162
法人税等の支払額	△22,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	374,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△25,000
投資有価証券の取得による支出	△98,221
敷金の差入による支出	△4,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,053
現金及び現金同等物の換算差額	△994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,114,284
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,357,644

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、2025年7月23日開催の臨時株主総会決議に基づき、2025年8月29日を効力発生日として、以下のとおり資本金及び資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振り替えを行っております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

資本政策の機動性及び柔軟性の確保を目的として、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

①減少する資本金及び資本準備金の額

資本金56,461,950円のうち6,461,950円

資本準備金の額46,461,950円のうち46,461,950円

②増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金52,923,900円

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

①取締役会決議日	2025年7月15日
②臨時株主総会決議日	2025年7月23日
③債権者異議申述公告日	2025年7月25日
④債権者異議申述最終期日	2025年8月28日
⑤効力発生日	2025年8月29日

2. 自己株式の取得

当社は、2025年7月23日開催の臨時株主総会において、会社法第156条第1項及び第160条第1項の規定に基づき、特定の株主から自己株式を取得することを決議し、取得いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と成長戦略実現に向けた機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的としております。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

普通株式

②取得する株式の総数

390株 (上限)

③株式の取得価額の総額

20,014千円 (上限)

④株式を取得することができる期間

2025年7月23日～2025年8月末日

3. 自己株式の取得

当社は、2025年8月22日開催の臨時株主総会において、会社法第156条第1項及び第160条第1項の規定に基づき、特定の株主から自己株式を取得することを決議し、取得いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と成長戦略実現に向けた機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的としております。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

普通株式

②取得する株式の総数

1,325株 (上限)

③株式の取得価額の総額

67,999千円 (上限)

④株式を取得することができる期間

2025年 8 月29日～2025年 8 月末日

4. 第3回新株予約権の発行

当社は、2025年 8 月22日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社役員に対し、第3回新株予約権を発行することを決議し、同日に発行しております。

なお、当該新株予約権の詳細については、「第5 発行者の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

5. 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、2025年 9 月16日開催の取締役会の決議に基づき、2025年10月16日を効力発生日として、以下のとおり株式分割及び定款の一部変更を行っております。また、2025年10月16日開催の臨時株主総会に基づき、同日付で定款の一部を変更し、単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

投資単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施するとともに、1 単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

2025年10月16日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1 株につき100株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 27,240株

今回の分割により増加する株式数 : 2,696,760株

株式分割後の発行済株式総数 : 2,724,000株

株式分割後の発行可能株式総数 : 10,000,000株

③株式分割の日程

基準日公告日 2025年 9 月29日

基準日 2025年10月16日

効力発生日 2025年10月16日

④1 株あたり情報に及ぼす影響

1 株あたり情報に及ぼす影響は、(1 株当たり情報) に反映されております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、2025年10月16日開催の臨時株主総会により、同日付で当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更いたしました。

②定款変更の内容

(下線部は変更箇所)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,000,000株</u> とする。

(4) 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。